

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,295,349	流動負債	706,724
現金及び預金	3,363,007	未払金	204,801
未収運賃	288,556	未払消費税等	36,261
未収金	437,926	未払法人税等	72,672
短期貸付金	1,000,000	未払費用	16,914
貯蔵品	152,967	預り連絡運賃	199,472
前払金	21	預り金	28,497
前払費用	36,316	前受収益	55,580
その他流動資産	16,554	賞与引当金	92,507
		その他流動負債	16
固定資産	4,833,545	固定負債	475,477
鉄道事業固定資産	757,960	退職給付引当金	296,778
附帯事業固定資産	2,275,114	役員退職慰労引当金	20,300
建設仮勘定	3,670	車両修繕引当金	87,893
		その他の固定負債	70,505
投資その他の資産	1,796,799	負債計	1,182,201
関係会社株式	97,000	(純資産の部)	
投資有価証券	46,118	株主資本	8,936,216
長期貸付金	1,000,000	資本金	1,376,500
長期前払費用	135,449	利益剰余金	7,559,716
繰延税金資産	43,534	その他利益剰余金	7,559,716
前払年金費用	410,150	別途積立金	3,510,000
その他の投資	64,546	繰越利益剰余金	4,049,716
		評価・換算差額等	10,476
		その他有価証券評価差額金	10,476
		純資産計	8,946,692
資産合計	10,128,894	負債・純資産合計	10,128,894

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 令 和 5 年 4 月 1 日

至 令 和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	1,486,258	
営 業 費	1,445,096	
営 業 利 益		41,161
附 帯 事 業		
営 業 収 益	1,961,945	
営 業 費	1,664,180	
営 業 利 益		297,765
全 事 業 営 業 利 益		338,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,571	
そ の 他	1,465	11,036
経 常 利 益		349,964
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	6,506	
違 約 金 収 入	12,642	19,148
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	6,506	
固 定 資 産 除 却 損	30,690	37,197
税 引 前 当 期 純 利 益		331,916
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,475	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,130	112,345
当 期 純 利 益		219,570

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び年金資産の見込額

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約について、以下の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 主な取引における収益の認識

当社は、主に貨物鉄道輸送事業を行っており、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しております。

また、開発関連事業は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

5. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために国庫補助金、工事負担金等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産 43,534 千円

III. 誤謬の訂正に関する注記

過去の事業年度における退職給付引当金の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行っております。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産額に反映しております。この結果、株主資本等変動計算書の遡及処理後の利益剰余金の期首残高は、189,884 千円増加しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,608,905 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	444,136 千円
短期金銭債務	229,794 千円
3. 固定資産の科目ごとの総額	
有形固定資産	2,985,147 千円
土地	1,213,503 千円
構築物	628,247 千円
機械・器具備品	38,089 千円
無形固定資産	47,928 千円
建物	1,024,010 千円
車両	81,296 千円
建設仮勘定	3,670 千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	435,705 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	3,448,204 千円		
鉄道事業	1,486,258 千円	貨物運輸収入	779,562 千円
		運輸附帯収入等	706,695 千円
附帯事業	1,961,945 千円		

2. 営業費	3,109,276 千円	
鉄道事業営業費及び売上原価		2,645,404 千円
販売費及び一般管理費		260,848 千円
諸税		69,197 千円
減価償却費		133,826 千円
3. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		2,480,033 千円
仕入高		376,106 千円
営業取引以外の取引高		12,669 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	2,753,000 株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等の否認であり、評価性引当額 119,738 千円を控除しております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資産運用については「資金運用取扱要綱」に基づき、預金、国債、地方債及び日本貨物鉄道株式会社のグループ会社への貸付に限定し、安全かつ効率的な運用を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	45,648	45,648	—
② 長期貸付金	2,000,000	1,998,623	△1,376

（注1）現金・預金、未収運賃、未収金、未払金、預り連絡運賃

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（注2）長期貸付金には、一年以内償還となる貸付金を含んでおります。

（注3）市場価格のない株式等は上記表には含めておりません。市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	470 千円

（注4）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都及び神奈川県に賃貸マンション及び貸事務所等を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,988,386	3,063,383

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、賃貸マンションについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額で、貸事務所等については路線価等で算定した金額であります。(時点修正を含みます。)

X. 資産除去債務に関する注記

当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市から土地を賃借し、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ(一時保管倉庫)等を建設しております。当社は、日本貨物鉄道株式会社及び横浜市との土地賃借契約に基づき、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで川崎貨物駅、横浜本牧ストアレージ等の撤去並びに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	直接 39.45%	役員を受入業務受託	貨物駅業務の受託他	1,846,434	未収金	388,462

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貨物駅業務受託については、日本貨物鉄道株式会社より提示された条件を基礎として交渉のうえ、決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	神奈川臨海通運株式会社	直接 100.0%	役員を兼任 貨物運送の引受け	運賃の收受	609,347	未収運賃	53,331

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 收受運賃については、貨物連絡運輸約款に基づく協定により決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金貸付	1,000,000	短期貸付金	1,000,000
				利息の受取	8,934	長期貸付金	1,000,000
	日本オイルターミナル株式会社	—	貨物運送の引受け	運賃の收受	545,255	未収運賃	218,928

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 (2) 收受運賃については、貨物連絡運輸約款に基づく協定により決定しております。

XII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための情報

「I.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

XIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,249円80銭
2. 1株当たり当期純利益	79円76銭

XIV. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。